資料 1

安曇野市子ども・子育て支援事業計画 骨子(案)

(計画策定に向けた検討資料)

「地域子ども・子育て支援事業」に関する量の見込み・確保施策

- 1. 妊婦健康診査
- 2. 乳児家庭全戸訪問事業
- 3. 利用者支援事業
- 4. 養育支援訪問事業その他要支援児童要保護児童の支援に資する事業
- 5. 子育て短期支援(ショートステイ)事業
- 6. 地域子育て支援拠点事業
- 7. 放課後児童クラブ
- 8. ファミリー・サポート・センター事業
- 9. 延長保育事業
- 10. 一時預かり事業
- 11. 病児・病後児保育事業

平成26年8月

安曇野市

1. 妊婦健康診查

	新制度における事業内容			妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健康診査に対する		
				公費助成を行う。妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票(妊婦		
				健診14回分)を交付する。		
	安曇野市の事業名			妊婦健康診査		
	現在	の対象者		全ての妊婦		
	新制	度におけ	る対象者	同上	種別	その他
		+D +hn	独自に算出		- ブ钿木	計争 M
		化 规	(国の手引	きに算出方法記載なし)	一一へ調宜	刈水が
		根 拠		きに算出方法記載なし)	ニーズ調査	対象外

算出

法

H22~25の出生数に対する妊娠届出比率は1.00、H22~25の妊婦健診受診票の利用率は85%であることから、下記計算式により量の見込み(=受診回数)を推計する。

方 · 妊娠届出数: O 歳推計人口×妊娠届出比率 (1.00)

・受診回数:妊娠届出数×一人当たりの健診回数(14回)×利用率(0.85)

<参考>今後5年間の妊娠届出数(0歳児推計人口とする)

H27年度:696人、H28年度:690人、H29年度:680人、H30年度:669人

H31年度:658人

[単位:回]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
15日	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票					
①量の見込み	実績値	8, 282	8, 211	8, 092	7, 961	7, 830
	B案:事務局案	8, 282	8, 211	8, 092	7, 961	7, 830
②確保の内容(受診回数)		8, 282	8, 211	8, 092	7, 961	7, 830
2-1	0	0	0	0	0	

- ① 地域の産科医療体制の確保
- ・松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会等関係機関と連携し、安心して出産できるよう、地域の産科医療体制の確保を図ります。
- ② 母子保健サービスの充実
- ・妊娠届出時に妊婦対象にアンケートを実施し、妊娠、出産、育児に関する不安等を把握し、 必要な場合は妊婦訪問、相談等を実施し、安心して出産できるよう支援するとともに、出 産後の育児支援を継続します。
- ③ 不妊治療の支援
- ・不妊治療費の助成を継続します。

2. 乳児家庭全戸訪問事業

			生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師、助産師が訪			
新制度における事業内容		る事業内容	問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う			
			事業			
安曇	野市の事	業名	新生児訪問指導			
現在	Eの対象者		生後4ヶ月までの乳児のいる全ての家庭			
新制度における対象者		·る対象者	同上	種別	訪問系事業	
	根 拠 独自に算出		(手引きに算出方法記載なし)	ニーズ調査	対象外	

算出

H27年度以降O歳児の推計人口を対象者数とし、現在と同じく訪問率(訪問件数÷対象者数)100%とする

方

法 〈参考〉今後5年間の妊娠届出数(〇歳児推計人口とする)

H27年度:696人、H28年度:690人、H29年度:680人、H30年度:669人

H31年度:658人

[単位:人]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
-= n	***	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目	数值	年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票					
①量の見込み	実績値	696	690	680	669	658
	B案:事務局案	696	690	680	669	658
②確保の内容(新生児訪問指導)		696	690	680	669	658
2-1		0	0	0	0	0

【施策の方向】

- ①母子の健康保持と育児支援
- ・できるだけ早期の訪問を実施し、各家庭の状況に応じた指導に努めます。
- ・里帰り出産へも訪問が行えるよう、他市町村への依頼を行います。
- ・乳幼児健康診査の受診促進及び健診終了後の育児支援を進めます。
- ・健康診査や育児相談、家庭訪問等により、育児支援を継続します。
- ・育児の孤立化をなくすため、各種教室や相談の機会を通じて母親同士の交流機会を充実 します。

②正しい生活習慣の習得

- ・より良い子育てを普及させるとともに、親と子の正しい生活習慣の習得を促します。
- ・乳幼児期からの正しい食事の取り方や望ましい食習慣の定着及び食を通じた豊かな人間性の形成を目指して、食育の充実を図ります。

③休日・夜間診療の確保

・夜間急病センター、休日在宅当番医制、病院群輪番制による夜間休日診療の確保を図り ます。

3. 利用者支援事業

新制度における事業内容		万事業内容	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域 の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を			
			行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業			
安曇野	予市の事業	美名	(新規事業のため なし)			
現在の	D対象者		(新規事業のため なし)			
立仁生川岸	±1- +\1+ 2	2 分色字	子どもの保護者	もの保護者 揖談支援		
和削り	ほにおける	0刈豕白	(主に就学前の子ども) 種別			
算	根 拠	独自に算出	(手引に算出方法の記載なし)	ニーズ調査	対象外	
出	市内にも	ある私立・公	立の幼稚園及び保育園(21箇所)、児童館(9箇所)事業の施設数			
方						
法						

[単位:箇所]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
項目	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
块 日		年度	年度	年度	年度	年度
①量の見込み	A案:ニーズ調査票					
①里の兄込み	B案:事務局案	30	30	30	30	30
②確保の内容		30	30	30	30	30
2-1		0	0	0	0	0

- ①上記施設で随時利用者支援を行なっていく。
- ②上記施設への子育て支援にかかる各種最新情報のとりまとめ・提供については、児童係を主とする。また、相談・助言業務にあたる職員との情報交換・研修等も必要に応じて 行なっていくものとする。

4 養育支援訪問事業その他要支援児童要保護児童の支援に資する事業

			養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問したり、			
新制	度における	る事業内容	来所での相談を受け付け、養育に関する指導・助言等を行なう			
			ことにより、その家庭の適切な養育の実施を確保する事業			
安曇	野市の事業	業名	養育支援訪問事業			
現在	の対象者		養育支援が特に必要な家庭(妊産婦を含む)			
新制度における対象者			同上	種別	訪問系事業	
根 拠 独自に算出		独自に算出		ニーズ調査	対象外	

妊産婦及び0~18歳未満の児童への支援の合算とした

【0~18歳未満】

- ①過去5年間における要支援・要保護児童相談件数の実績から、0~17歳までの人口 に占める平均値(0.49%)を算出。
- ②H27~31年度の推計人口(0~17歳)に①を乗じ、支援必要件数の見込みを算出。

出

算

方 【妊産婦】

法 ①過年月

- ①過年度の妊娠届出数と女性の推計人口 (15~49歳) から、H27~31年度の妊娠届出 数の見込みを算出。
- ②過年度の実績から、妊娠届出数に占める訪問件数の割合を算出。
- ③①に②を乗じて、訪問件数の見込みを算出。

「単位:人]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
項目	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
块 日		年度	年度	年度	年度	年度
ABAB11	A案:ニーズ調査票					
①量の見込み	B案:事務局案	134	134	133	131	129
	内訳 要保護+妊産婦	51+83	51+83	50+83	49+82	48+81
②確保の内容		134	134	133	131	129
2-1		0	0	0	0	0

- ①乳幼児全戸訪問事業や母子保健事業において、特に支援が必要であると判断した家庭、 児童虐待等の立場から要保護児童のいる家庭において特に支援が必要であると判断した 家庭について支援をするものとする。
- ②支援の可否判定等については、母子保健部局及び児童福祉対応部局間で会議を開き判定するほか、支援内容や方法、スケジュール等を決定し、支援計画の作成を行なう。
- ③育児・家事支援等が必要な場合は、ファミリー・サポート・センター事業等とも連携し、 支援を行なうものとする。

5. 子育て短期支援(ショートステイ)事業

			保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが			
新制	新制度における事業内容		一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所さ			
			せ、必要な保護を行う事業			
安曇	野市の事	業名	子育て支援ショートステイ事業			
現在	の対象者		O~18歳のお子さんのいる家庭			
新制	度におけ	る対象者	同上	種別	通所系事業	
算	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出	ニーズ調査	問21, 23	
出	過去5年	年間の実績か	ら算出。(平均値66.2日)			
方	く参考ン	>過去5年間(の年間利用日数			
法	H21:2	22日、H22:1	19日、H23:102日、H24:110日、H25:78日			
	(H26.8	現在:24日)				

[年間延べ利用者数 単位:人日]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
· 古 口	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
①量の見込み	A案:ニーズ調査票	4	4	4	4	4
①里の兄込の	B案:事務局案	67	67	67	67	67
②確保の内容(2施設委託)		67	67	67	67	67
2-1		0	0	0	0	0

- ①今後も継続して基本的には2施設(松本児童園・松本赤十字乳児院)への利用とする。
- ②現在市内にはショートステイ受入施設はなく、松本市・塩尻市・安曇野市の3市が上記 2施設と委託契約をおこなっているが、施設定員満員のため受入不可となった案件はない。)
- ③他市児童との関係上、満員が見込まれそうな場合については、県内の他の児童養護施設とも連携し、必要に応じ追加契約を行なうことも可能。(過去に案件あり)
- ④利用にあたっては世帯状況や家庭環境について十分把握し、必要に応じて他の子育て支援サービスとも連携をはかり、保護者及び児童への負担をできるだけ軽減できるよう配慮する。

6. 地域子育て支援拠点事業

立に生山	新制度における事業内容		乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育		
利巾			てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業		
安曇	安曇野市の事業名		子育て支援事業(キッズパーク)		
現在	の対象者		乳幼児の保護者(主に0~2歳の子ども)		
新制	度における	5対象者	同上	種別	通所系事業
	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出 ニーズ調査 問26,27		問26, 27
算	H25年度	における年間	利用実績12,539人 (O~2歳人口2	2, 157人)	
出	出 H27年度以降の0~2歳児推計人口にこの割合を乗じて算出した実績値を事務局案と				直を事務局案とし
方	方 たい。				
法	<参考>	今後5年間の	〇~2歳児推計人口		

H31年度: 2, 056人

H27年度: 2, 123人、H28年度: 2, 144人、H29年度: 2, 117人、H30年度: 2, 089人

[単位:人回]

			2年目	3年目	4年目	5年目
TE 0			平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目	数值	年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票	2, 300	2, 323	2, 294	2, 263	2, 228
①量の見込み	実績値	12, 341	12, 463	12, 306	12, 144	11, 952
	B案:事務局案	12, 341	12, 463	12, 306	12, 144	11, 952
②確保の内容(キッズパーク)		55, 890	55, 890	55, 890	55, 890	55, 890
2-1						

【施策の方向】

①子育て支援拠点事業として現在市内 9 児童館で実施している「キッズパーク」を継続して実施していく。≪0歳、1歳、2歳親子 各30組で年間69回の実施≫

7. 放課後児童クラブ

			保護者が労働等により昼間家庭に	こいない小学校	に就学している		
立仁生山	新制度における事業内容		児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利				
机巾			用して適切な遊び及び生活の場を	と提供し、その	健全な育成を図		
			る事業				
安曇	野市の事	業名	放課後児童クラブ				
現在の対象者 小学校 1 ~ 4 年生までの子ども							
新制	度におけ	·る対象者	小学校 1~6年生までの子ども	種別	通所系事業		
	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出	ニーズ調査	問24, 25		
	①□H26	6年度における	る6~8歳(小1~3)の通年登録者	数396人に対し	、6~8歳人口:		
算	2, 58	39人					
出	2□H27	7年度以降の	「低学年6~8歳児」「高学年9~11歳	歳」の推計人口	1に①の割合を乗		
方	じて	算出した実績	賃値を事務局案としたい。				
法	<参考>今後5年間の6~11歳児推計人口						
	H27年月	隻:5,349人、	H28年度:5,200人、H29年度:5,	165人、H30年	度:5,082人		
	H31年原	度:4,931人					

[低学年] [単位:人日]

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
TT 口	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票	254	244	245	240	236
①量の見込み	見込み 実績値		380	381	374	367
	B案:事務局案	396	380	381	374	367
②確保の内容(全9児童館等)		400	400	400	400	400
2-1						

[高学年] [単位: 人日]

					· =	
		1 年目	2 年目	3年目	4年目	5年目
75 D	数 値	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票	181	178	175	173	166
①量の見込み	実績値	197	194	191	188	181
	B案:事務局案	197	194	191	188	181
②確保の内容	200	200	200	200	200	
2-1						

- ①今後も継続して各小学校単位での放課後児童クラブ事業を実施していく。
- ②長期休業中の児童クラブ事業も並行して実施していくこととするが、施設の確保が必要と考えるため、公共施設の有効活用を基本として、関係部局との調整を行う。

8. ファミリー・サポート・センター事業(当日追加報告あり)

			乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援				
新制度における事業内容		る事業内容	助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調				
			整を行う事業				
安曇	野市の事	業名	ファミリー・サポート・センター	事業			
現在	現在の対象者 0~11歳のお子さんのいる家庭						
新制	度におけ	る対象者	同上	種別	通所系事業		
	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出	ニーズ調査	問16-1, 17,		
算					20-1, 21, 24, 25		
出	① H25	5年度における	5年間利用実績1,412件(O~11歳	支人口:10,012	人)		
方	② H27	7年度以降の(つ~11歳児推計人口に①の割合を	を乗じて算出し	た実績値を事務		
法	局案	きとしたい。					
	<参考>今後5年間の0~11歳児推計人口						
	H27年月	隻:9,846人、	H28年度:9,677人、H29年度:9,	532人、H30年	■度:9,396人		
	H31年月	隻:9,231人					

[単位:人日]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
項目	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
块 日		年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票					
①量の見込み	実績値	1, 389	1, 365	1, 344	1, 325	1, 302
	B案:事務局案	1, 389	1, 365	1, 344	1, 325	1, 302
②確保の内容						
2-1						

- ①今後も継続して事業を実施していく。
- ②実施要綱の見直しを行い、利用者負担の軽減等を考慮し、利用しやすい事業していく。

9. 延長保育事業

新制度における事業内容		保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の保育時間を				
		超えて行う保育				
安曇	野市の事業名	長時間保育				
現在の対象者 0歳~5歳(保育に欠ける児童)						
新制	度における対象者	就学前の子ども	種別	通所系事業		
算	根 拠 ニーズ調査		ニーズ調査	問16、15-2		
出	ニーズ調査の見込み	里里				
方						
法	去 <参考>					
	H26の登録者数:853	人				

[単位:人]

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
TG 口	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票	851	847	826	816	813
①量の見込み	B案:事務局案	851	847	826	816	813
②確保の内容(全19保育園)		851	847	826	816	813
2-1	0	0	0	0	0	

(ニーズ調査ワークシート【2-1. 時間外保育事業】も参考に設定)

【施策の方向】

①今後も継続して事業を実施していく

10. 一時預かり及び幼稚園の預かり保育

(当日追加報告あり)

新制度における事業内容		る事業内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児 について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保 育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預 かり、必要な保護を行う事業			
安曇	野市の事	業名	一時預かり事業			
現在の対象者就学前の保育園に入園していない			児童			
新制	度におけ	る対象者	同上	種別	通所系事業	
	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出 ニーズ調査 問21·22			
算	〇一時預	頁かり及び幼	推園の預かり保育 [幼稚園における	在園児対象]		
出	※調整	/				
方	〇一時預	頁かり及び幼	推園の預かり保育 [2号認定におけ	る定期利用]		
法 ※調整中						
	〇一時預かり及び幼稚園の預かり保育 [上記以外]					
	実績値で	を基に算出した	たH27年の見込み量に対象年齢の人	口推計の増減率	∝を乗じて算出	

〇一時預かり及び幼稚園の預かり保育 [幼稚園における在園児対象]					[単位	: 人日]
		1 年目	2年目	3 年目	4年目	5年目
項目	***	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
块 口	項 目 数 値 数		年度	年度	年度	年度
①星の目3.7。	A案:ニーズ調査票	2, 131	2, 094	2, 019	1, 997	2, 014
①量の見込み	B案:事務局案	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
②確保の内容		調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
2-1	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中	

(ニーズ調査ワークシート【2-6. 一時預かり他く幼稚園における在園児を対象とした一 時預かり(預かり保育)>】も参考に設定)

〇一時預かり及び幼稚園の預かり保育[2号認定における定期利用] [単位:人日]

		1 年目	2年目	3年目	4年目	5年目
石 口	米九 /古	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目	数值	年度	年度	年度	年度	年度
	A案:ニーズ調査票	4, 210	4, 137	3, 990	3, 945	3, 979
①量の見込み	B案:事務局案	調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
②確保の内容		調整中	調整中	調整中	調整中	調整中
2-1		調整中	調整中	調整中	調整中	調整中

(ニーズ調査ワークシート【2-6. 一時預かり他<2号認定における定期的な利用>】も 参考に設定)

〇一時預かり及び幼稚園の預かり保育 [上記以外]

			- 1 - 1 - 1			
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
項目	数值	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	平成 31
項目		年度	年度	年度	年度	年度
①量の見込み	A案:ニーズ調査票	25, 731	25, 644	25, 037	24, 731	24, 627
①里の兄込み	B案:事務局案	3, 876	3, 858	3, 764	3, 718	3, 706
②確保の内容(保育所8園)		3, 876	3, 858	3, 764	3, 718	3, 706
2-1		0	0	0	0	0

[単位:人日]

(ニーズ調査ワークシート【2-6. 一時預かり他く上記以外>】も参考に設定)

【施策の方向】

①今後も継続して実施していく

※平成26年度中に三郷南部保育園で一時預かりを開始する予定で、これにより市内の 実施施設が8となり地域バランスの不均衡も解消される見込みです。このため、施策 の方向としては、現在の実施保育園での実施を維持し、必要なニーズに対応できるよ う保育士等の人的資源の確保に努めます。

<実施園>

アルプス保育園、豊科南部保育園、三郷南部保育園、西穂高保育園、北穂高保育園、 堀金保育園、明科北保育園、細萱保育園(私立)

<対象者>

就学前の児童

11. 病児・病後児保育事業 (当日追加報告)

立仁生川	新制度における事業内容		病時について、病院・保育所等に付設された専用スペースで看				
和市	段にあり	の事未内谷	護師等が一時的に保育等する事業				
安曇	野市の事	業名	現在実施していない				
現在	の対象者		現在実施していない				
新制	新制度における対象者 0歳~5歳			種別	通所系事業		
算	根 拠	ニーズ調査に	に基づき、独自に算出	ニーズ調査	問20		
出	実施てし	いる市の平成2	25年度の実績値を基に人口比率から	ューズを推計し	し、対象年齢人口		
方	に対する	るニーズの割合	トを基に各年のニーズを推計した。				
法	実施市の実績値×人口比=本市の推計ニーズ (H25)						
	(本市の)推計ニーズ/	´対象年齢人口)×各年の対象年齢人	.ロ=各年の推計	†ニーズ		

○病児・病後児保育事業

1年目 2 年目 3年目 4 年目 5年目 平成 27 平成 28 平成 29 平成 30 平成 31 数値 項目 年度 年度 年度 年度 年度 A案:ニーズ調査票 4, 384 4, 365 4, 257 4, 206 4, 192 ①量の見込み B案:事務局案 468 466 454 449 447 ②確保の内容 検討中 検討中 検討中 検討中 検討中 2-1

[単位:人日]

(ニーズ調査ワークシート【2-7、病児病後児保育、ファミリー・サポート・センター(病児・病後児)】も参考に設定)

- ①当面は、ファミリー・サポート・センター事業の利用について負担を軽減し、利用が促進されるよう財政支援等を検討する。
- ②病院等への委託や市直営による専用施設での実施について検討を進める。